

# CIGSオンライン政策シミュレーション

## ポスト・コロナの地政学

基本シナリオ・想定（掲載用）



# ポスト・コロナの地政学

基本シナリオ

## 新型コロナウイルス後の世界

- 新型コロナウイルス(COVID-19)の感染拡大によって、世界各地で社会の様相は大きく変わった。2020年5月31日の段階で、COVID-19の罹患者は全世界で600万人を超え、約37万人の犠牲者を伴った。感染者が180万人を超えた米国をはじめ、欧米諸国での感染拡大は継続し、いまだに収束を見通せない情勢となっている。
- こうした情勢の中で、世界各国は感染拡大防止のために、①渡航・入国規制による人の移動の制限、②事業者の営業・工場等の操業の制限、③国民の行動制限（強制・非強制）によって、社会・経済活動が大幅に制約されることとなった。人と人との接触を「社会的距離」（ソーシャル・ディスタンス）で制限した多くの国では、感染拡大期に比較して感染者数の増加ペースを抑える傾向が見られるようになっている。
- 次の課題は、感染拡大の阻止・収束に向かう道筋を確保するなかで、どのように社会・経済活動を再開させるかである。現在のおおよその方向性は、①医療体制が健全に維持できるレベルの感染者数に抑え、②事業者別に営業・操業の再開基準を分け、③国民・消費者にソーシャルディスタンスを徹底しながら、徐々に経済活動を回復させるという道筋である。すでに中国、米国の数州、ドイツ・フランス・スウェーデンなどの欧州諸国、ニュージーランドや東南アジア一部諸国などがこの方向性を明らかにしている。

## 世界経済への打撃と回復の見通し

- 2020年の世界経済の動向はリーマン・ショック以上の打撃を受けることは確実である。IMFの見通し(2020.4)によれば、2020年の世界のGDPはマイナス3.0%となり、中でも米国(-5.9%)、ユーロ圏(-7.5%)、日本(-5.2%)などG7各国の経済的打撃は深刻となる。
- 2020年の経済成長率が大幅なマイナスとなるのは、感染症の震源地である中国(1.0%)でも同様である。しかし特筆すべきは、IMFが2021年の経済予測において中国がV字回復を果たし9.2%の経済成長をいち早く遂げると予測していることである。これは、米国・ユーロ圏(4.7%)、日本(3.0%)の回復と比較しても、中国が世界の中で一巡早く経済危機を抜け出す可能性を示唆している。

IMF World Economic Outlook (2020.4)

|       | 実績     | 前回1月予測 |       | 今回4月予測 |       |
|-------|--------|--------|-------|--------|-------|
|       |        | 2019年  | 2020年 | 2021年  | 2020年 |
| GDP   |        |        |       |        |       |
| 世界    | 2.9%   | 3.3%   | 2.4%  | ▲3.0%  | 5.8%  |
| アメリカ  | 2.3%   | 2.0%   | 1.7%  | ▲5.9%  | 4.7%  |
| ユーロ圏  | 1.2%   | 1.3%   | 1.4%  | ▲7.5%  | 4.7%  |
| 日本    | 0.7%   | 0.7%   | 0.5%  | ▲5.2%  | 3.0%  |
| 中国    | 6.1%   | 6.0%   | 5.8%  | 1.2%   | 9.2%  |
| 世界貿易額 | 0.9%   | 2.9%   | 3.7%  | ▲11.0% | 8.4%  |
| 原油価格  | ▲10.2% | ▲4.3%  | ▲4.7% | ▲42.0% | 6.3%  |

出典：吉崎達彦「コロナショックで世界経済はどうなる？」『溜池通信』（2020年4月24日）

- こうしたポスト・コロナ世界における国家の体力は、国際秩序にも徐々に影響を与えそうだ。中国は医療資材や専門家の派遣を中心とした公衆衛生外交（マスク外交）を積極的に展開し、各国の医療体制に影響力を強めている。さらに東シナ海における軍事演習（台湾沖への空母展開）や、南シナ海における行政区の設定など、世界的危機のさなかで軍事活動も維持・継続している。これは、米軍の空母クルー内でのCOVID-19の感染拡大によって、西太平洋のプレゼンスが弱体化したことと対照的である。
- 米外交評議会のリチャード・ハース会長は「アメリカのリーダーシップの衰退、形骸化するグローバルレベルでの協調、対決的な大国間関係など、COVID19 が出現する前から存在する国際環境の特質は、パンデミックによって緩和されるどころか、先鋭化し、これらは今後の世界におけるより顕著な特質になっていくだろう」と論じている。だとすれば「ポスト・コロナ」の世界秩序はどのような姿になっていくだろうか。
- 本シミュレーションは、**2021年3月**の世界の状況を想定し、具体的なケースを設定しながら「ポスト・コロナ」の世界における地政学と日本の外交・安全保障政策のあり方について考える。

- 中国は2020年後半以降、懸念された新規感染者数を中国全土で抑え込み、感染第2波の影響力を最小限にした。中国国内の製造業の工場の操業率は80%まで回復(2019年と比較)し、「リベンジ消費」も活況となり、社会生活に活気が戻っている。中国社会では健康管理のためのグリーン・コードが導入され、毎日の検温データを登録して、就業管理を徹底するようになった。また感染者が発生した場合のトレーシングも徹底し、散発的な感染者からの二次感染を防いでいる。主要都市の国際空港への離発着数も増加している。中国に入国する外国人はトレーシング・アプリをスマホに入れることを義務付けられるようになった。
- 中国は延期されていた全国人民代表大会を2020年5月下旬に開催し、習近平主席は「新型コロナウイルスの克服」を宣言した。全人代では、香港の国家安全法制の導入が決定され、香港で国家分裂などを禁じる法整備のほか、反政府活動を監視・摘発する機関の新設も盛り込まれた。同法案は香港基本法の「附属文書3」に追加され、香港立法会での議論を経ずに8月15日から施行された。9月6日の立法会選挙は香港国家安全法に反発して同法案の即時破棄を求める民主派が躍進したが、直接選挙・職能選挙・区議合わせて過半数には届かなかった。
- また同年、中国は「健康と医療のシルクロード」によって世界の公衆衛生政策をリードする意思を示した。また中国のバイオ医薬品企業シノバック・バイオテックが開発したCOVID-19ワクチンの有効性が証明され、2021年1月より多くの中国国民のワクチン接種が始まった。中国政府は、同年中にワクチン摂取率を全国民の50%まで引き上げるという目標を示している。

- 2020年11月の米国の大統領選挙は、新型コロナウイルスの感染が収束した州で記名投票が実施されたが、依然として感染の続く州では郵便・オンラインによる投票で異例の投票方法が取られた。その結果、現職のトランプ大統領が6割近い選挙人を獲得（一般投票では50.21%）し、大統領選挙に当選した。民主党のバイデン候補はコロナ危機の中で、堅実な選挙活動を展開したが、存在感を次第に失っていった。米国の手厚い事業・所得保障と、8月以降に株価・失業率が急回復したことも、トランプ大統領再選を後押しした。
- 米大統領選挙では、米国の対中政策が大きな争点となった。トランプ現職大統領は従来からの対中強行姿勢をさらに強め、民主党のバイデン候補も「対中関与政策に戻ることはない」と述べ、新疆ウイグルやチベットにおける人権問題を重視する姿勢を示した。大統領選挙を通じて共和・民主両党の中国への姿勢は硬化した。米中第一段階の貿易合意は2020年末までに米国の財・サービス及び農産物の対中輸出は目標をはるかに下回った。米中貿易合意は瓦解が危ぶまれたが、米中オンライン高官協議によって目標の再設定をすることでかろうじて合意した。トランプ大統領は、2020年8月に正式に採択（香港基本法の付属文書）された香港国家安全法に反発し、香港に対する特別関税措置や渡航ビザなどの優遇措置を取り消した。また大統領選後の2020年末に米国は世界保健機構（WHO）に正式な脱退通告を行った。
- 米軍は「動的戦略運用」(Dynamic Force Employment)に基づき、駐留米軍の水準を引き下げつつ、ローテーションを増やす方針を明らかにした。しかしインド太平洋では、2021年初頭の米タイ「コブラゴールド」が大幅な規模縮小、米比演習の全面中止、米印「マラバール」演習中止が相次ぎ、実質的な米空海軍の活動量は大幅に低下している。

- 欧州諸国では、ドイツが経済・社会規制を緩和したことにより、経済活動が徐々に軌道に乗ってきた。イギリス・フランス・スペイン・イタリアでは、感染第2波・3波やクラスター感染が散発的に発生し、その都度「ソフト・ロックダウン」を繰り返さざるを得ない状況が続いている。「集団免疫」の獲得を方針に掲げたスウェーデンでは、高齢者の死亡率が上昇し他国並みのロック・ダウンを余儀なくされた。イギリスのジョンソン首相は、2020年8月の香港国家安全法の正式採択に反発し、「英国海外市民旅券（BNO）を保有する香港人に認めているビザなしの英国滞在期間を、現行の6カ月から12カ月に延長する」ことをイギリス議会に提案、同年12月に正式採択された。
- インドは2020年4月～8月にかけて感染拡大が続き、アジアでの最大の感染者数となった。また2021年初頭から感染第2波が到来し、再度のロックダウンを余儀なくされている。
- 日本で2020年5月に特定警戒都道府県の緊急事態宣言を解除した。同時に事業者に対する営業自粛、国民に対する行動自粛の継続を要請した。スポーツイベントなどは無観客で再開されたが、大規模行事などは依然として再開の目処がたっていない。7月の東京都知事選では、主要政党が候補者を立てられない中、IT企業家の立候補が善戦したが及ばず、小池都知事の続投が決まった。
- こうした中で、日本政府は2021年4月上旬に1年延期となっていた習近平国家主席の訪日に向けた準備を進めている。日本は2020年12月初旬に習近平主席の訪日を模索したが「両国の政治的環境が整わない」という理由で、訪日日程は再延期された。また2021年東京オリンピックの開催にむけて、最終判断が迫られている。